

2018年8月13日

スカパーJSAT 株式会社

遠隔操船技術の実証事業に参加

—日本初の自動運航船の実現に向けた実船実証事業の開始—

スカパーJSAT 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長：高田 真治）は、国土交通省が実施する「操船支援機能と遠隔からの操船等を活用した船舶の実証事業」における遠隔操船機能に関する事業の実施者（注）として選定されました。これにより、2025年までの自動運航船の実用化に向けて、日本で初めての実証事業が本格的に開始されます。

本実証事業では、これまで日本郵船グループが航海計器メーカー他と共同研究を進めてきた乗組員支援のための「有人遠隔操船システム」の実現を目指します。「有人遠隔操船システム」とは、コンピューターが周囲の情報を収集・統合・分析して行動計画を作成し、遠隔地もしくは本船上の操船者による承認の下、その行動計画を実行に移すシステムです。

今年度は内航船およびタグボートでデータ収集とシステム開発を行い、2019年後半にはタグボートにおいて当システムの実証実験の実施を予定しています。

（注）遠隔操船技術に関する実証事業実施者（順不同）

（株）MTI、（一財）日本海事協会、（国研）海上・港湾・航空技術研究所、（株）イコーズ、日本郵船（株）、京浜ドック（株）、三菱造船（株）、新潟原動機（株）、渦潮電気（株）、スカパーJSAT（株）、東京計器（株）、日本電信電話（株）、（株）NTTドコモ、日本無線（株）、古野電気（株）、（株）日本海洋科学

<関連リンク>

2018年7月25日（国土交通省ホームページ）

自動運航船、実証段階へ！！

～2025年までの自動運航船の実用化に向けた取組をスタート～

http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji07_hh_000109.html

2018年8月10日（日本郵船株式会社ホームページ）：

遠隔操船技術の実証事業に参加

—自動運航船の実現に向けた日本初の実証事業—

https://www.nyk.com/news/2018/1191210_1685.html

2017年12月26日（日本郵船株式会社ホームページ）：

「船舶の衝突リスク判断と自律操船に関する研究」を一部公開
—現場とメーカーとの知見で安全運航をサポート—

https://www.nyk.com/news/2017/1189658_1521.html

2016年6月29日発表（日本郵船株式会社ホームページ）：

日本郵船とMTIが共同で参画する4件のプロジェクトが国交省選定「先進安全船舶技術研究開発支援事業」に採択

<https://www.nyk.com/release/4207/004360.html>

以上